投資情報 ウィークリー

2018/05/21

大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第５号　　加入協会　日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018 年 5 月 21 日号
調査情報部

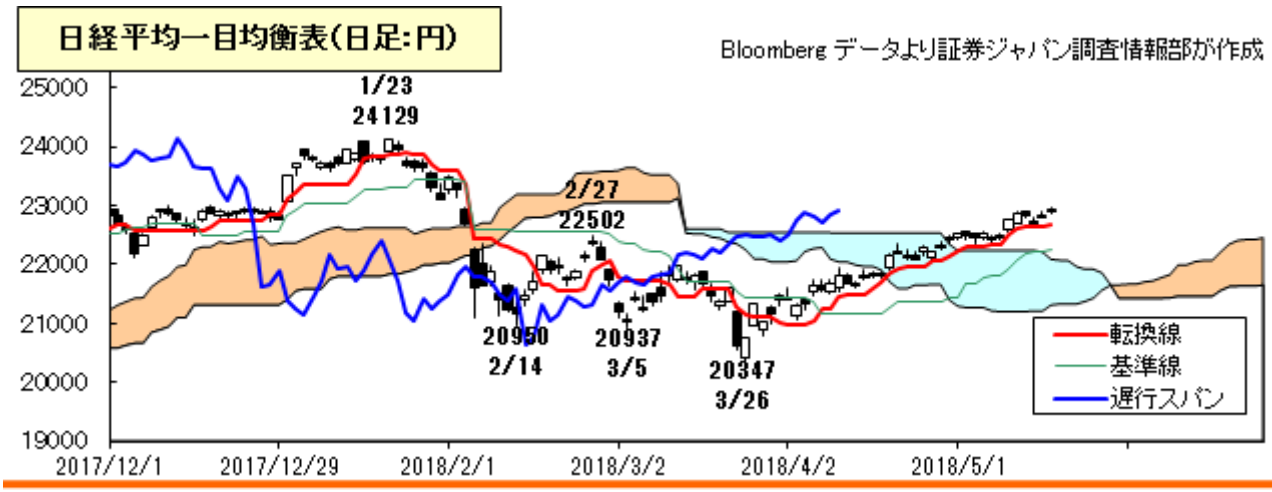
今週の見通し

先週の東京市場は、戻りを試す動きが続き、日経平均は 2 月上旬以来約 3 か月半ぶりに 23000 円手前まで上昇した。米長期金利の上昇や北朝鮮情勢への警戒観が一時高まったものの、3 月期決算の発表一巡による買い安心感と、一時 1ドル 111 円まで進んだ円安が支えとなり、輸出関連株中心にしっかりの展開となった。好業績銘柄が高値追いとなったほか、バリュー系銘柄の底堅さも目を引いた。米国市場は、利上げ観測の後退を背景に NY ダウが 14 日まで 8 連騰を演じたが、原油高によるインフレ高進懸念から、10 年債利回りが約 6 年 10 か月ぶりの水準まで上昇すると、その後はもみ合いとなった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇を受けてドル高円安となり、約 4 か月ぶりに 1ドル 111 円ちょうどまで円安が進んだ。ユーロ円は、ドイツ 10 年債利回りの反転上昇を受けて、1 ユーロ 131 円台まで買い戻された。

今週の東京市場は、引き続き戻り歩調となろう。米長期金利や原油相場の動向を睨みつつも、為替の円安による企業業績の先行き不透明感後退を背景に、しっかりの展開となろう。今期の増益率が高い銘柄やバリュエーション面で割安感の強い銘柄に見直し買いが続こう。米国市場は米朝関係や中東情勢、米中貿易交渉などに加え、原油、長期金利動向を睨みつつ、やや神経質ながらも底堅い展開となろう。為替市場でドル円は日米金利差拡大を意識して、ドル強含みの展開が続き、1ドル 110 円台を固める動きとなろう。ユーロ円は長期債利回りの反発とともに、1 ユーロ 131 円前後でユーロ強含みとなろう。

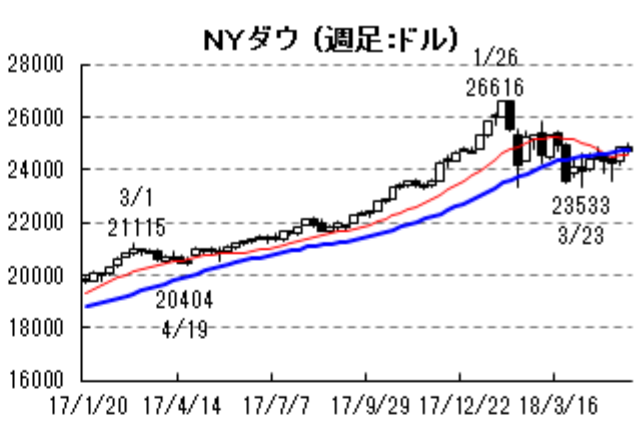
今週、国内では 21 日(月)に 4 月の貿易統計、22 日(火)に 5 月の月例経済報告、23 日(水)に 3 月の全産業活動指数が発表される。一方、海外では 23 日に 5 月のユーロ圏 PMI、4 月の米新築住宅販売、24 日(木)に 4 月の米中古住宅販売、25 日(金)に 5 月の独 IFO 景況感、4 月の米耐久財受注が発表されるほか、22 日には米韓首脳会談、26 日(土)には日露首脳会談が行われる。

テクニカル面で日経平均は日足一目均衡表の転換線をサポートに緩やかな上昇トレンドが継続した。25 日線とのかい離率は概ね 2～3%の範囲で、さほど過熱感は見られない。当面は 2 月 5 日に空けた窓(23122 円)が戻りめどとなるが、これを抜ければ、1 月 23 日高値(24129 円)を中期的に目指す可能性が出て来よう。一方、下値めどは日足の一目均衡表の転換線(22659 円:18 日現在)や 26 週線(22385 円:同)、25 日線(22339 円:同)などとなろう。(大谷　正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆19 年 3 月期予想営業増益率が高く、株価がテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証 1 部 3 月期企業の決算が出揃った。想定以上に保守的な見通しを発表した企業もあったが、2019 年 3 月期営業利益で二桁の増益見通しを発表した企業は 430 社強に達している。株価がテクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在する中、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も散見され、注目したい。　　（野坂　晃一）

表.19年3月期予想営業増益率が高く、テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘　柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	予想利回り(%)	予想営業利益伸率(%)	信用倍率（倍）	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
3880	大王紙	1595	23.2	1.3	0.65	62.7	0.07	5.07	6.55
6651	日東工	2027	19.5	0.98	1.97	21.7	0.08	13.57	12.75
5440	共英製鋼	2311	25	0.71	1.29	52.6	0.09	16.86	13.81
5930	文化シヤタ	1078	13.3	1.1	1.85	27.9	0.09	3.15	2.9
7951	ヤマハ	5870	26.6	2.76	1.02	12.6	0.11	17.28	26.32
7105	ロジスネクス	1173	14.4	2.07	0.93	34.7	0.12	22.44	20.11
5191	住友理工	1255	32.5	0.79	1.59	10.7	0.14	11.88	8.46
7550	ゼンショHD	2751	46.5	5.95	0.65	15.8	0.14	11.36	23.93
9075	福山運	5480	22.8	1.14	0.91	16.1	0.14	15.3	22.67
8174	日ガス	5610	26	3.32	0.81	25.4	0.15	12.32	21.55
9069	センコーHD	919	12.1	1.23	2.82	13	0.16	11.07	13.42
6417	SANKYO	4425	39.9	1.06	3.38	17.9	0.17	13.92	18.9
7616	コロワイド	3175	114.3	8.38	0.15	106.6	0.17	18.95	29.15
7230	日信工業	2074	20.1	0.98	2.16	14	0.24	9.5	2.75
8022	ミズノ	4085	18.4	1.12	1.22	11.9	0.24	20.54	22.41
8130	サンゲツ	2326	32.1	1.4	2.4	19.2	0.24	4.6	7.01
7864	フジシール	4315	32.8	2.75	0.62	11.4	0.29	9.34	11.91
4088	エアウォータ	2228	15.5	1.56	1.7	14.4	0.35	7.16	0.51
4921	ファンケル	4650	44.7	3.95	1.29	12.5	0.41	15.56	26.18
3291	飯田GHD	2224	7.2	0.9	2.78	27.9	0.44	8.19	6.64
8020	兼松	1714	8.7	1.24	2.91	14.7	0.44	11.32	13.28
2326	デジアーツ	5670	48.6	12.7	0.63	31.4	0.48	30.1	28.7
4503	アステラス	1675.5	15.5	2.61	2.26	24.3	0.53	5.68	10.73
9505	北陸電	1127	117.6	0.74	-	21.4	0.54	16.71	20.41
6498	キッツ	1007	13.8	1.28	1.88	10.7	0.55	9.21	11.41
6857	アドテスト	2815	18.1	4.04	1.13	40.9	0.55	17.4	22.75
4523	エーザイ	7827	38.9	3.77	1.91	11.4	0.56	14.66	19.09
3941	レンゴー	961	11.3	0.93	1.24	75.6	0.6	2.01	9.14
7421	カッパクリエ	1413	86.3	5.79	0.35	331.5	0.61	5.95	8.56
6412	平和	2489	14.1	1.13	3.21	93.8	0.63	10.47	14.96
3593	ホギメデ	4750	27.1	1.57	1.34	12.3	0.64	8.44	10.78
1968	太平電	3030	12.3	0.92	1.98	79.3	0.67	11.01	11.2
9064	ヤマトHD	3049	33.3	2.18	0.91	62.5	0.69	9.43	16.29
2602	日清オイリオ	3315	14.1	0.84	2.11	18.7	0.72	8.4	3.67
3861	王子HD	745	14.7	1.09	1.61	41.3	0.72	4.03	3.05
9783	ベネッセHD	4045	70.8	2.27	1.23	26.7	0.76	3.57	1.78
6925	ウシオ電	1555	17.2	0.92	1.92	23.1	0.77	4.46	0.46
4228	積化成	1365	14	0.94	2.19	28.7	0.81	8.28	3.08
6409	キトー	2396	13.9	2.15	1.66	17.1	0.86	17.54	25.56
8252	丸井G	2256	20.7	1.81	2.08	13.5	0.9	4.36	8.31
6952	カシオ	1710	18.3	2.03	2.33	18.4	1	4.67	5.04
2001	日本粉	1840	16.4	0.97	1.63	19.3	1.03	7.81	8.03
2531	宝HLD	1443	30	1.98	1.24	10.8	1.09	13.4	11.31
6967	新光電工	939	24.8	0.94	2.66	44.9	1.11	11.26	7.9
7966	リンテック	3305	14.9	1.28	2.36	14.5	1.13	6.04	6.11
3107	ダイワボHD	6040	11.6	1.6	2.15	15.3	1.14	26.3	28.77
4344	ソースネクス	823	28	7.92	0.53	102	1.23	6.66	15.68
7013	IHI	4010	19.3	1.9	1.49	17.6	1.38	12.5	10.58
6103	オークマ	7010	12.8	1.45	1.71	17.8	1.4	9.7	1.95
6516	山洋電	10340	16	2.01	1.06	25.2	1.48	18.86	20.7

※指標は5/17時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

大陽日酸(4091・東 1)

前期業績は売上収益が前年比 11.1%増の 6462.1 億円、営業利益が同 11.5%増の 598.6 億円となった。主力のガス事業が国内では、産業ガス関連の酸素や窒素、アルゴンなどセパレートガスが鉄鋼、化学向けなどを中心に好調だったほか、エレクトロニクス関連では液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加した。また、エネルギー関連では LP ガスが輸入価格の上昇で販価も上がり、前年を大きく上回った。米国では昨年エア・リキード社から買収した事業が大きく寄与したほか、炭酸ガスの出荷増で大幅な増収増益となった。中国、韓国、台湾では、エレクトロニクス関連が大きく伸びたほか、16 年 12 月に連結子会社化した豪州のスパガス社の寄与もあり、大幅増収増益となった。今期は売上収益 6700 億円(前期比 3.7%増)、営業利益 645 億円(同 7.7%増)を計画している。為替前提は 1 ドル 105 円。今期も内外で液晶パネルや半導体向け産業ガスの好調が続くとみられるほか、積極的な設備投資の拡大やグループシナジーの最大化によって、全セグメントで増収増益を目指す。(大谷 正之)

株価 1728円(5/18) 予PER 18.69倍 予想利回り 1.38%

決算期 IFRS基準	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	581,586	50,176	80.28	20.00
連 2018. 03	646,218	55,897	113.04	23.00
連 2019. 03予 (日経予想)	670,000	60,000	92.43	24.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

アルゴグラフィックス(7595・東 1)

前期業績は売上高が前年比 15.3%増の 401.7 億円、営業利益が同 20.6%増の 37.5 億円となった。連結子会社ジーダットが中心となって手掛けている EDA(半導体や電子機器の自動設計)事業はアウトソーシング関連ビジネスが順調に推移し増収となったものの、本社移転や人員増に伴う費用増で減益となった。一方、主力の PLM(製品ライフサイクル管理)事業は投資意欲が旺盛な自動車業界や半導体業界向けを中心に好調で増収増益となった。今期は売上高が 416 億円(前期比 3.5%増)、営業利益が 39.5 億円(同 5.3%増)を計画している。同社はワンストップソリューションのさらなる進化を目指して、2018 年度を最終年度とする中期 3 か年計画を推進中だが、営業利益の目標である 31 億円を 1 年前倒しで達成した。さらに今期も自動車や半導体分野の開発投資は高水準が続くとみられ、最高純益の連続更新が期待される。(大谷 正之)

株価 3875円(5/18) 予PER 15.32倍 予想利回り 2.06%

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	34,847	3,381	197.81	66.00
連 2018. 03	40,176	4,037	241.93	73.00
連 2019. 03予 (日経予想)	41,600	4,180	252.89	80.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

リクルートHD（6098）
前期（IFRSに変更）は 3 つの事業が全て増収となり、営業収益は前年比 11.9%増の 2 兆 1733 億円と 2 兆円の大台に乗せた。HRテクノロジー（2012 年に買収した求人サイト「Indeed」など）は前年比 65%増と大きく伸びた他、メディア＆ソリューション（販促及び人材募集分野など）では美容予約サイト「ホットペーパービューティ」の好調、国内人材募集も好調だった。人材派遣も好調な市場環境を受けて 2 桁の伸び。また、営業利益は同 0.9%減の 1917 億円。前期に株式売却益を計上した反動による。今期の営業収益は前年比 5.9%増の 2 兆 3020 億円、営業利益は同 9.5%増の 2100 億円を見込む。なお、12 億ドルを投じて求人の口コミ情報サイトを運営する「Glassdoor」を買収すると発表した。買収によるデータベースの強化、シナジー効果などが期待され、今後も「Indeed」が成長のけん引役として期待されよう。

日本ケミコン（6997）
前期の売上高は前年比 14.7%増の 1333 億円、営業利益は同 74.3%増の 58.18 億円。アルミ電解コンデンサを中心に好調で売上高は会社計画を上回ったものの、旺盛な需要対応によるコストが増加するなどで営業利益は会社計画を若干下回った他、経常利益は為替差損の計上、当期利益は独禁法関連損失の計上などでそれぞれ会社計画を大きく下回った。今期の売上高は前年比 5%増の 1400 億円、経常利益は同 58.5%増の 70 億円を計画。自動車のCASE化、第 4 次産業革命の波という大きな構造変化の中で、主力のアルミ電解コンデンサを始めとした部品需要の拡大が続くとみられる。また、設備投資額は 100 億円（前期 75.25 億円）、研究開発費は 45 億円（同 42.08 億円）と成長戦略投資を行う方針。なお、今期の為替前提は 1 ドル 105 円、1 ユーロ 125 円。

明治HD（2269）
中期経営計画の経営目標は、2021 年 3 月期に売上高 1 兆 3500 億円（今期会社計画 1 兆 2600 億円）、営業利益 1250 億円（同 995 億円）、ROE13%台（同 12.4%）。食品事業ではヨーグルト、チョコレート、栄養食品、薬品事業では感染症領域、免疫・炎症領域やジェネリックの強化・高収益化などを行う他、海外の成長に向けての積極投資、構造改革の継続などで目標実現を目指す。

オークマ（6103）
今期の営業利益は前年比 17.8%増の 265 億円を計画。円高、原材料価格上昇、先行投資費用増などがあるが、販売拡大、値上げなどでカバーする見通し。自動車のCASE化、省人・省力化投資の勢いは当面衰えそうもなく、好業績が続くとみている。なお、昨年の半ばからリニアガイドなどの部品不足が深刻化、売上高が受注増に追いつかない状況に陥っていたが、同社ではサプライヤーの増産や調達先の拡大などによって足元では落ち着いてきた模様。

ソニー（6758）
5 月 22 日に経営方針説明会、IR Day を開催予定。中期的な成長戦略の内容、イメージセンサーなどの需要動向や用途拡大などに注目。

住友金属鉱山（5713）
電池材料事業の拡大が予想される。自動車のCASE化が進む中で車載用二次電池の需要増加が見込まれ、同社は電池材料の増産を進めてきた。今後も最優先顧客の増産部分を積極的に受注する方針だが、将来的にはトヨタ向けにも期待されよう。なお、今期（IFRSを導入）の税引前損益は 1210 億円を見込む。会社側が試算した前期実績比で 152 億円の増益となる計算。銅を 6500 ドル/トン、ニッケルを 6 ドル/ポンド、金を 1300 ドル/トロイオンス、為替 1 ドル 105 円の前提で、概ね保守的な会社計画と思われる。

アンリツ（6754）
5G関連投資がようやく同社の収益に貢献してくる局面となりそう。

（増田　克実）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

5月21日（月）

4月貿易統計（8:50、財務省）

4月首都圏マンション発売（13:00、不動産経済研）

4月半導体製造装置販売高（16:00、SEAJ）

4月主要コンビニ売上高（16:00、日本フランチャイズチェーン協会）

5月22日（火）

基調的なインフレを補足するための指標（14:00、日銀）

月例経済報告関係閣僚会議、終了後、5月の月例経済報告（内閣府）

5月23日（水）

3月全産業活動指数（13:30、経産省）

4月の粗鋼生産（14:00、鉄連）

4月民生用電子機器国内出荷（14:00、JEITA）

5月24日（木）

特になし

5月25日（金）

5月東京都区部消費者物価（8:30、総務省）

3カ月予報（気象庁）

＜国内決算＞

5月21日（月）

12:00～　光通信<9435>

5月25日（金）

時間未定　オンキョー<6628>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月21日（月）

G20外相会合（ブエノスアイレス）

休場　カナダ（ビクトリア女王誕生日）、独、スイス、ハンガリー（聖霊降臨祭）

5月22日（火）

米韓首脳会談（ワシントンDC）

休場　香港、韓国（釈迦生誕日）

5月23日（水）

欧　5月ユーロ圏PMI

米　4月新築住宅販売

1・2日のFOMC議事要旨

5月24日（木）

米　4月中古住宅販売

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（25日安倍首相出席、26日まで、ロシア・サンクトペテルブルク）

露仏首脳会談（ロシア・サンクトペテルブルク）

ユーロ圏財務相会合（ブリュッセル）

5月25日（金）

独　5月IFO景況感

米　4月耐久財受注

APEC貿易相会合（26日まで、パプアニューギニア・ポートモレスビー）

EU財務相理事会（ブリュッセル）

EUで GDPR（EU一般データ保護規則）が施行

5月26日（土）

日露首脳会談、日露相互交流年開幕式（モスクワ）

5月27日（日）

コロンビア大統領選

＜海外決算・現地時間＞

5月22日（火）

HP、トール・ブラザーズ

5月23日（水）

ティファニー、ターゲット

5月24日（木）

ギャップ、オートデスク、ベスト・バイ

（東　瑞輝）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- ■ 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- ■ 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- ■ 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- ■ 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- ■ 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018 年 5 月 18 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- ■ 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- ■ 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等　〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者　大谷　正之
商号等　株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会　日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 5 月 18 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免 責 事 項 等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等　〒680-0841　鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等　大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会　日本証券業協会

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。